

総務企画防災常任委員会視察報告書

鳥井康子

○長野県茅野市

AI 乗合オンデマンド交通「のらざあ」について

【所見】

オンデマンド交通というと、door to door という思い込みを持っていたが、仮停留所という発想で、自宅のすぐ近くで乗降可能な交通システムを作る可能性について学ぶことができた。また、予約方法についても電話と Web の選択が可能であることが、利用者にとって重要だと感じた。高齢者には web やアプリを利用する予約はハードルが高くなるが、電話ならオペレーターの方とのやりとりで安心して予約ができる。また、家族のサポートで web 予約する方法も外出の予定を共有することも兼ねられるやり方で、ぜひ本市でのデマンド交通システム実施時には参考にしたい。

朝夕の通勤通学の路線はデマンドとは別に確保し、日中の市民の足としてのオンデマンド交通システムを、完成形ではないがスタートされたとのお話も伺ったが、足利市でも一部地域での試行からでも開始していくことが急がれている。足利市のバスについては中心市街地については一定した本数の運行が可能であるが、どうしても周辺地域の運行本数が少ない為、かえって利用者を減らすことになっている現状がある。自動車の運転をやめる高齢者の移動をサポートするシステム作りは、待ったなしで取り組まなければならないと再認識した。

○岐阜県可児市

消防団員確保の取り組みについて

【所見】

消防隊員の減少は、足利市に限らず深刻な問題となっている。岐阜県可児市での消防団員確保についての取り組みについては、企業に勤務する従業員の参加を県の協力を得ながら行っているという点で非常に興味深く、栃木県全体の消防団員不足の問題解消に繋がられる、新しい取り組みへの糸口が見えたように感じた。私が子供であった昭和 40 年代 50 年代には、地元の自営業者の男性たちが主な消防団員であったが、現在

では現場中小事業者の方たちが消防団に加入するケースは非常に少ないことになっている。出場後の事業への影響等を考えると、無理は言えないが、個人事業主だけでなく、地元企業に勤務する方々への消防団への参加を具体的に考える必要性がある。岐阜県では、消防団への参加する社員がいる企業への援助を県として行っていると聞いた。栃木県内でも足利市に限らず、消防団員の減少は大きな問題となっている。岐阜県と同じやり方ではなくても、地方自治体が企業に消防団の取り組みへの協力をお願いし、そのインセンティブとして何らかの見返りを提供する事は、今後少子高齢化が進む中で、積極的に取り組むべき課題であると感じた。足利市の消防団の団員不足は、足利市だけの問題ではなく、栃木県もしくは日本という国としての大きな課題であると言える。足利市から、具体的な改善点を栃木県に提案し、消防団の力を生かしていく取り組みを早急に進めることが重要であると感じた。